

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
詳細レポート全体につきましては[弊社ウェブサイト](#)をご覧ください。

2018年10月30日、デジタルアーツ株式会社は、2019年3月期第2四半期決算および2019年3月期業績予想の修正を発表した。

四半期業績推移 (百万円)	17年3月期				18年3月期				19年3月期				19年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	(進捗率)	上期会予
売上高	917	1,503	1,098	1,541	1,158	1,310	1,083	1,566	1,218	1,546			98.7%	2,800
前年比	14.1%	32.8%	35.2%	22.9%	26.3%	-12.9%	-1.4%	1.6%	5.2%	18.0%				13.4%
売上総利益	676	1,247	854	1,275	926	1,075	777	1,264	928	1,310				
前年比	14.2%	37.9%	44.7%	29.0%	36.9%	-13.8%	-9.0%	-0.8%	0.2%	21.8%				
売上総利益率	73.7%	82.9%	77.7%	82.8%	79.9%	82.1%	71.7%	80.8%	76.2%	84.7%				
販管費	577	556	498	596	569	509	534	526	632	569				
前年比	13.0%	13.8%	3.4%	1.6%	-1.3%	-8.4%	7.1%	-11.7%	11.1%	11.8%				
売上高販管費比率	62.9%	37.0%	45.4%	38.7%	49.1%	38.9%	49.3%	33.6%	51.9%	36.8%				
営業利益	99	691	355	679	357	566	243	738	295	741			86.4%	1,200
前年比	21.7%	66.2%	229.8%	68.9%	258.9%	-18.1%	-31.7%	8.7%	-17.1%	30.9%				30.1%
営業利益率	10.8%	45.9%	32.3%	44.1%	30.8%	43.2%	22.4%	47.1%	24.3%	47.9%				42.9%
経常利益	79	688	367	677	360	572	245	732	295	745			86.7%	1,200
前年比	-8.1%	66.5%	230.7%	76.3%	356.3%	-16.9%	-33.2%	8.1%	-18.2%	30.3%				28.7%
経常利益率	8.6%	45.8%	33.4%	43.9%	31.1%	43.7%	22.6%	46.7%	24.2%	48.2%				42.9%
当期利益	14	441	239	431	258	361	159	504	175	817			127.7%	777
前年比	-76.4%	71.6%	426.1%	131.9%	1797.9%	-18.2%	-33.5%	16.9%	-32.1%	126.5%				25.6%
当期利益率	1.5%	29.3%	21.8%	28.0%	22.3%	27.5%	14.7%	32.2%	14.4%	52.8%				27.8%
累計値	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	(進捗率)	進期会予
売上高	917	2,420	3,518	5,059	1,158	2,468	3,551	5,117	1,218	2,764			47.7%	5,800
前年比	14.1%	25.0%	28.1%	26.4%	26.3%	2.0%	0.9%	1.2%	5.2%	12.0%				13.3%
売上総利益	676	1,923	2,776	4,052	926	2,001	2,777	4,042	928	2,237			47.6%	4,700
前年比	14.2%	28.5%	33.1%	31.8%	36.9%	4.0%	0.0%	-0.2%	0.2%	11.8%				16.3%
売上総利益率	73.7%	79.5%	78.9%	80.1%	79.9%	81.1%	78.2%	79.0%	76.2%	80.9%				81.0%
販管費	577	1,133	1,631	2,227	569	1,078	1,612	2,139	632	1,201			57.2%	2,100
前年比	13.0%	13.4%	10.1%	7.7%	-1.3%	-4.8%	-1.2%	-4.0%	11.1%	11.4%				-1.8%
売上高販管費比率	62.9%	46.8%	46.4%	44.0%	49.1%	43.7%	45.4%	41.8%	51.9%	43.5%				36.2%
営業利益	99	790	1,145	1,824	357	922	1,165	1,903	295	1,036			39.9%	2,600
前年比	21.7%	58.9%	89.3%	81.2%	258.9%	16.8%	1.7%	4.3%	-17.1%	12.4%				36.6%
営業利益率	10.8%	32.6%	32.5%	36.1%	30.8%	37.4%	32.8%	37.2%	24.3%	37.5%				44.8%
経常利益	79	767	1,134	1,811	360	932	1,178	1,909	295	1,040			40.0%	2,600
前年比	-8.1%	53.6%	85.8%	82.2%	356.3%	21.5%	3.8%	5.4%	-18.2%	11.5%				36.2%
経常利益率	8.6%	31.7%	32.2%	35.8%	31.1%	37.8%	33.2%	37.3%	24.2%	37.6%				44.8%
当期利益	14	455	694	1,125	258	619	778	1,282	175	992			49.6%	2,000
前年比	-76.4%	44.5%	92.7%	106.1%	1,797.9%	36.1%	12.1%	13.9%	-32.1%	60.4%				56.0%
当期利益率	1.5%	18.8%	19.7%	22.2%	22.3%	25.1%	21.9%	25.1%	14.4%	35.9%				34.5%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

収益の季節性：同社の売上高は、第4四半期に集中する傾向がある。これは、民間企業、公共団体ともに、年度末である3月に向けてIT製品の発注が行われることが多いためである。

2019年3月期第2四半期実績

業績概要：前年同期比12.0%増収、同12.4%営業増益

2019年3月期第2四半期累計（上半期）連結業績は、売上高2,764百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益1,036百万円（同12.4%増）、経常利益1,040百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益992百万円（同60.4%増）となった。公共向け市場における総合セキュリティ対策メーカーとしての存在感の高まり、新規導入需要の拡大などを背景に、上半期として過去最高の売上高を更新した。米国子会社を中心とした組織拡大やグループ再編に関連した費用などを、増収効果で吸収し、営業二桁増益を達成した。

2019年3月期第2四半期累計（上半期）会社予想に対する同実績の達成率は、売上高98.7%、営業利益86.4%、経常利益86.7%、親会社株主に帰属する四半期純利益127.7%となり、売上高は計画にインライン、営業利益と経常利益は計画に対して弱含みの着地、四半期純利益は強含みの着地となった。

同社は中期的な製品戦略・販売戦略の見直しおよびグループ再編の実施を行った結果、確実性の高いコスト削減効果100百万円を予算に織り込み、2019年3月期の会社計画を利益面で上方修正した*。

*2019年3月期第通期業績予想修正

売上高：5,800百万円（前回予想5,800百万円）

営業利益：2,600百万円（同2,500百万円）

経常利益：2,600百万円（同2,500百万円）

親会社株主に帰属する四半期純利益：2,000百万円（同1,619百万円）

修正理由

中期的な製品戦略・販売戦略を見直し、グループ再編を実施し、確実性の高いコスト削減効果100百万円を予算に織り込んだため。具体的には、以下の通り。

海外市場においては「FinalCode」に限定した展開をしてきたが、今後は国内市場同様、総合セキュリティ対策メーカーとして「DigitalArts」ブランドを世界展開していく予定である。これに伴い、北米子会社であるFinalCode, Inc.は清算をし、北米市場はDigital Arts America, Inc.にて事業を継続していく。また、アジア太平洋地域についてはDigital Arts Asia Pacific Pte. Ltd.（FinalCode Asia Pacific Pte. Ltd.より商号変更予定）、欧州地域はDigital Arts Europe Ltd（FinalCode Europe Limitedより商号変更予定）にて事業を展開していく。

グループ再編に伴う経営資源の選択と集中効果により、連結業績に関して販売費及び一般管理費が縮小する見込みであり、グループ再編に伴う確実性の高いコスト抑制効果100百万円を予算に織り込み、利益予想を修正した。一方、市場環境は好転しているものの、売上高・配当予想は保守的に据え置いているとしている。

2019年3月期会社予想（修正値）に対する当上半期実績の進捗率は、売上高47.7%（2018年3月期実績に対する上半期実績の進捗率48.2%）、営業利益39.9%（同48.5%）、経常利益40.0%（同48.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益49.6%（同48.3%）となった。当上半期においては、拡大する国内新規導入需要を背景として戦略的な販促活動を実施した事、米国子会社を中心に経験豊富なメンバーを獲得し組織体制・販売体制を強化した事に加え、グループの海外戦略の見直しに伴う再編費用等が発生し、広告宣伝費、販売促進費、人件費、支払報酬が一時的に増加した。しかし、これらに伴う経営資源の選択と集中の効果により、下半期にはコスト削減が見込まれるとしている。

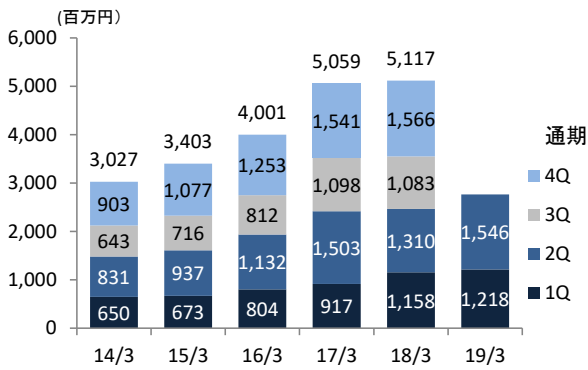
同社は、顧客の規模に関わらず安全なインターネット環境を享受できるソリューションを提供するため、企業・公共向け市場においては、引き続き「i-FILTER」 Ver.10、「m-FILTER」 Ver.5の拡販に努めた。また、Webサービスやメール環境のクラウド化の急速な進展を背景に、2018年5月に「i-FILTER」「m-FILTER」のクラウドサービスを開始した。クラウド環境においても、Webを安心して閲覧でき、メールをためらいなく開くことができる世界観を提供していくとしている。

「FinalCode」についても、既存ユーザーおよび導入を検討中の顧客の要望が高かった「ブラウザービュー」機能を追加した。当該機能により、暗号化ファイルを受け取った社外ユーザーがクライアントソフトをインストールする事なく、暗号化ファイルを閲覧する事が可能となる。今後も引き続き「FinalCode」の機能を強化し拡販に努めるとしている。

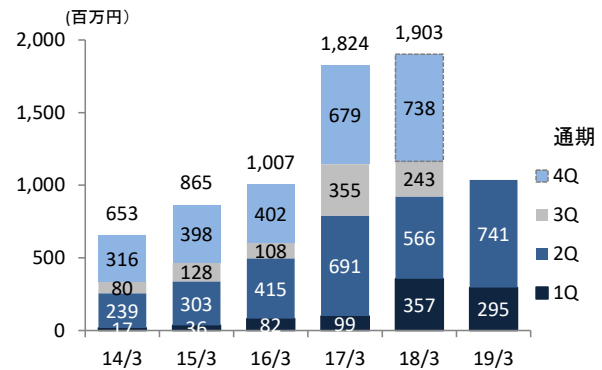
家庭向け市場においては、引き続きMVNO事業者と連携し、スマートフォン向け「i-フィルター」のモバイル端末版の拡販と協業拡大を推進した。

海外事業では、新CEOの下、経験豊富な人材の採用、組織体制の強化、提携パートナー・チャンネルパートナー開拓などの活動を推進した。

連結売上高の四半期推移



連結営業利益の四半期推移



出所：会社データをもとにSR社作成

市場別の業績動向は、以下の通りである。

企業向け市場

企業向け市場の売上高は1,419百万円（前年同期比3.9%増）であった。企業向け市場では、案件の大型化による下半期偏重傾向が顕著となるも、前期からの継続案件などを中心に着実に案件を獲得した事により、主力製品である「i-FILTER®」「m-FILTER®」「FinalCode®」の販売が順調に推移した。「FinalCode®」については、前期末に受注した大型案件が売上成長に貢献した。2017年3月期に設立したデジタルアーツコンサルティングについても、セキュリティ人材不足および情報セキュリティ対策強化への意識の高まりから、売上高が大きく伸張し増収に寄与した。

公共向け市場

公共向け市場の売上高は1,109百万円（前年同期比20.2%増）であった。従来同社は内部情報漏洩型のセキュリティ対策メーカーとして高い認知とシェアを獲得してきた。そして、総務省主導による自治体情報セキュリティ対策展開時（2017年3月期）に、より高度で総合的なセキュリティ提案が出来る販路の開拓が進み、その販社主導の下、同社の主力製品である「i-FILTER」「m-FILTER」の販売を推進した。両製品の製品性についての認知が高まり、案件の獲得が進むと共に、同市場において同社の総合セキュリティ対策メーカーとしての存在感を高めることができた。

家庭向け市場

家庭向け市場の売上高は236百万円（前年同期比31.7%増）であった。

家庭向け市場では、携帯電話事業者やMVNO事業者等と連携し、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター® for マルチデバイス」の販売に注力した。個人向けパソコンの国内出荷台数は減少傾向ではあるが、複数年パッケージ製品やネットカフェ向けの販売、「i-フィルター® for マルチデバイス」の直販が順調に推移し、売上が底固く推移した。

今期会社計画

連結業績 (百万円)	17年3月期			18年3月期			19年3月期		
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期会予	通期会予
売上高	2,420	2,639	5,059	2,468	2,649	5,117	2,800	3,000	5,800
前年比	25.0%	27.8%	26.4%	2.0%	0.4%	1.2%	13.4%	13.3%	13.3%
売上原価	497	510	1,007	468	608	1,075	527	573	1,100
売上総利益	1,923	2,129	4,052	2,001	2,041	4,042	2,237	2,463	4,700
前年比	28.5%	34.9%	31.8%	4.0%	-4.1%	-0.2%	11.8%	20.7%	16.3%
売上総利益率	79.5%	80.7%	80.1%	81.1%	77.0%	79.0%	79.9%	82.1%	81.0%
販売費及び一般管理費	1,133	1,095	2,227	1,078	1,060	2,139	1,201	1,063	2,100
売上高販売管理費率	46.8%	41.5%	44.0%	43.7%	40.0%	41.8%	42.9%	35.4%	36.2%
営業利益	790	1,034	1,824	922	981	1,903	1,200	1,400	2,600
前年比	58.9%	102.9%	81.2%	16.8%	-5.2%	4.3%	30.1%	42.8%	36.6%
営業利益率	32.6%	39.2%	36.1%	37.4%	37.0%	37.2%	42.9%	46.7%	44.8%
経常利益	767	1,044	1,811	932	977	1,909	1,200	1,400	2,600
前年比	53.6%	111.0%	82.2%	21.5%	-6.4%	5.4%	28.7%	43.3%	36.2%
経常利益率	31.7%	39.6%	35.8%	37.8%	36.9%	37.3%	42.9%	46.7%	44.8%
当期純利益	455	670	1,125	619	663	1,282	777	1,223	2,000
前年比	44.5%	189.8%	106.1%	36.1%	-1.1%	13.9%	25.6%	84.4%	56.0%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

2019年3月期通期業績見通し

同社は、2018年10月30日、2019年3月期第2四半期累計（上半期）決算の発表と同時に、2019年3月期通期会社予想を上方修正した*。

*2019年3月期第通期業績予想修正

売上高：5,800百万円（前回予想5,800百万円）

営業利益：2,600百万円（同2,500百万円）

経常利益：2,600百万円（同2,500百万円）

親会社株主に帰属する四半期純利益：2,000百万円（同1,619百万円）

修正理由

中期的な製品戦略・販売戦略を見直し、グループ再編を実施し、確実性の高いコスト削減効果100百万円を予算に織り込んだため。具体的には、以下の通り。

海外市場においては「FinalCode」に限定した展開してきたが、今後は国内市場同様、総合セキュリティ対策メーカーとして「DigitalArts」ブランドを世界展開していく予定である。これに伴い、北米子会社であるFinalCode, Inc.は清算をし、北米市場はDigital Arts America, Inc.にて事業を継続していく。また、アジア太平洋地域についてはDigital Arts Asia Pacific Pte. Ltd. (FinalCode Asia Pacific Pte. Ltd.より商号変更予定)、欧州地域はDigital Arts Europe Ltd (FinalCode Europe Limitedより商号変更予定)にて事業を展開していく。

グループ再編に伴う経営資源の選択と集中効果により、連結業績に関して販売費及び一般管理費が縮小する見込みであり、グループ再編に伴う確実性の高いコスト抑制効果100百万円を予算に織り込み、利益予想を修正した。一方、市場環境は好転しているものの、売上高・配当予想は保守的に据え置いているとしている。

概要

2019年3月期の会社計画は、売上高5,800百万円（前期比13.3%増）、営業利益2,600百万円（同36.6%増）、経常利益2,600百万円（同36.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円（同56.0%増）である。一株当たりの年間配当額は36円（前期は28円）への増配を予定している。更新および新規の拡大による増収といったオーガニックな成長が継続すると同社では見込んでいる。また、子会社のデジタルアーツコンサルティングにおけるコンサルティング案件の拡大や海外事業の採算向上も増益に寄与する見込み。

施策

同社は、企業・公共向け市場においては、引き続き「i-FILTER@」Ver.10、「m-FILTER@」Ver.5の拡販に努めながら、製品強化・機能追加を行い、精度の高いセキュリティ環境の提供に努めるとしている。同社は「i-FILTER@」Ver.10の機能を利用して、2018年1月25日より、マルウェア感染の疑いのある同ユーザーや同社ユーザー以外へも感染情報やホームページの改竄情報を提供する「Dアラート ～サイバーリスク情報提供サービス～」(Dアラート)を無償で提供している。

また、Webサービスやメール環境のクラウドが急速に進んでいる事を背景として、「i-FILER@」Ver.10と「m-FILTER@」Ver.5のクラウドサービスを2018年5月9日に開始した。クラウド環境においても、Webを安心して閲覧でき、メールをためらいなく開くことができる世界観を提供する。大規模企業のWebサービスやメール環境のクラウド化に加えて、オンプレミスでサーバーを立てるには規模が小さいが、クラウドによって手軽にサービスの利用を望む小規模企業をもターゲットとしていく。

「FinalCode@」についても、既存ユーザーおよび導入を検討している顧客の要望の高かった機能を追加し*、ユーザー数の拡大・拡販を図る。

*拡張機能により、クライアントソフトをダウンロードしなくても、受信者がWebベースで見られるブラウザビューを提供することで、ビューワーを持っていない人にもメールが送信できるようになる。従来は、FinalCode®を使うユーザーが、そうでないユーザーにメールを送る際、受信者はメールを見るためにビューワーをインストール必要があった。ソフトウェアのダウンロードを制限している企業も多く、FinalCode®の普及阻害要因となっていた

その他、政府主導で推進している公立小中高を中心としたWi-Fi整備計画への対応など、同社製品へのニーズの高まりが期待されるため、着実に案件の獲得を進めたいとしている。家庭向け市場においては、引き続きMVNO事業者と連携し、スマートフォン向け「i-フィルター」のモバイル端末版を拡販するとともに、協業拡大を推進する。

このように、同社グループは、総合セキュリティ対策メーカーを目指し、まずは国内市場にて新しい発想、既存製品ラインナップの統合による、より高品質な製品展開を進めている。従来同社は内部情報漏洩型のセキュリティ対策の領域では高い認知とシェアを獲得してきたが、同社グループ、販売店一体となった販促活動を推進している。その結果、同社グループが提供する新しい世界観、ソリューションについての評価が高まり販売が加速すると共に、国内においては総合セキュリティ対策メーカーとしての存在感が高まっている。

海外市場においては「FinalCode」に限定した展開をしているが、今後は国内市場同様、総合セキュリティ対策メーカーとして「DigitalArts」ブランドを世界展開していく予定である。これに伴い、北米子会社であるFinalCode, Inc.は清算をし、北米市場はDigital Arts America, Inc.にて事業を継続していく。また、アジア太平洋地域についてはDigital Arts Asia Pacific Pte. Ltd. (FinalCode Asia Pacific Pte. Ltd.より商号変更予定)、欧州地域はDigital Arts Europe Ltd (FinalCode Europe Limitedより商号変更予定)にて事業を展開していく。

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.
東京都文京区千駄木3-31-12
HP: <https://sharedresearch.jp>
TEL : (03)5834-8787
Email: info@sharedresearch.jp